

## 【研究ノート】

# 韓国における多文化家族支援の実践

——韓国移住女性人権センターとウォルゲ総合社会福祉館の活動を通して——

岩 間 暁 子

## 1. はじめに

本稿の目的は、2014年11月に韓国ソウル特別市にある韓国移住女性人権センターおよびウォルゲ総合社会福祉館で実施した聴き取り調査に基づきつつ、その後、収集した資料も用いて、韓国における多文化家族の支援の実践例を紹介・考察することである。

実践例の紹介に先立ち、2節では韓国における「多文化家族」の定義を確認したうえで、「2012年全国多文化家族実態調査」（女性家族部 2013）に基づき<sup>1)</sup>、多文化家族をめぐる状況を概観する。3節では、移住女性やその子どもたちをめぐる人権侵害の問題に早くから取り組んできた韓国移住女性人権センターの活動を取り上げる。4節では2008年の「多文化家族支援法」の施行以降に多様な支援を展開してきたウォルゲ総合社会福祉館の活動について、韓国社会における福祉館の役割を踏まえつつ、紹介する。5節では、一般に、韓国人だけで構成される家族とは異なるニーズやより複合的な問題を抱えていると考えられる多文化家族を対象とする支援策が、日本の外国人家族の支援にあたって示唆する点について若干の考察をおこなう。

## 2. 韓国における「多文化家族」をめぐる状況<sup>2)</sup>

韓国では1990年代初めに「産業研修制度」が導入されたことをきっかけとして外国人労働者

が急増したが、2000年代になると、国際結婚による女性の移民が急増した。1990年代には1.2%にすぎなかった国際結婚の割合は、2005年には13.6%まで増加し、8組に1組が国際結婚となった（櫻井 2011）。

国際結婚の急増とともに、人身売買まがいの悪質な結婚仲介業者の問題、家父長制的な夫婦関係や家族関係のなかで妻・嫁である外国人女性への虐待や文化摩擦、韓国語によるコミュニケーションがとれない問題、子どもの教育問題などが顕在化した。こうした問題の解決を目指して2008年に制定されたのが「多文化家族支援法」である（櫻井 2011；朴・坪田 2011）。この法律が制定された重要なきっかけは、2000年代後半になって国際結婚によって生まれた子どもたちの多くが学齢に達したことにより、こうした子どもたちの教育が重要な政策課題として認識されるようになったことである。

この法律が制定された当時に「多文化家族」として想定されていたのは、出生時に韓国国籍を取得している者（＝認知や帰化による国籍取得者は除く）と外国国籍者との結婚だけだったが、2011年の改正で「認知または帰化による韓国人と外国人、または帰化者」で構成された家族にも対象を拡大したことにより、韓国国籍を後天的に取得した外国人労働者の家族や脱北者の家族も支援を受けられるようになった。つまり、将来的に韓国国籍を取得する見込みの者（典型的には韓国国籍の男性と結婚した外国籍の女性）や韓国国籍の子どもを出産し養育していく家族のみを対象とした限

定的な支援から、韓国で暮らす他の民族的背景をもつ家族なども支援を受けられるようになったのである。

「多文化家族支援法」の制定に先立ち、2006年には「在韓外国人処遇基本法」が制定されている。「在韓外国人処遇基本法」が外国人の韓国への早期定着に重点を置いているのに対し、「多文化家族支援法」はより長期的な視野に立った家族政策の一つであるという点で違いがある（白井 2008）。つまり、「多文化家族支援法」は外国人の定住化を前提とした総合政策に相当する。

「多文化家族支援法」で注目されるのは（以下の日本語訳は白井（2008）から引用）、この法律は「……多文化家族の構成員が、安定的な家族生活を営むことができるようにすることで、これらの者の生活の質の向上及び社会統合に貢献することを目的とする」（第1条）が、そのために「多言語によるサービス提供」（第11条）、「生活状況提供及び教育支援」（第6条）、「家庭内暴力被害者に対する保護及び支援」（第8条）、「産前及び産後の健康管理支援」（第9条）、「平和な家族関係の維持のための措置」（第7条）といった移住してきた外国人の韓国社会への円滑な適応を支援することを法律で明確に定めていることである。

さらに、第5条「多文化家族に対する理解の増進」の条項を設け、「国及び地方公共団体は、多文化家族に対する社会的差別及び偏見を予防し、社会構成員が文化的多様性を認めて尊重することができるように多文化理解教育及び広報等の必要な措置をとらなければならない」ことを定めている点も注目される。つまり、異なる民族的背景を持つ人々の包摂にあたっては、韓国語や韓国社会に関する知識などを外国人自身が習得することだけではなく、その人たちを迎え入れる側が偏見や差別意識を克服することの重要性も考慮されているのである。

最近では韓国語に加えて、子どもの母親の母語も身につけることによって、母親の親族とのコミュニケーションをはかることや、自らのルーツ

に自信や誇りをもち、健全なアイデンティティを構築することの重要性や意義も認識されるようになり、ソウルや仁川市では二重言語教育が開始されている（櫻井 2011）。櫻井によると、移住女性が大学で一定の時間数の課程を履修することによって（ソウル市の場合は900時間）、二重言語教授要員をつとめるなど、二重言語教育政策は移住女性のエンパワーメントにも寄与している。

2012年7月に統計庁によって実施された「2012年全国多文化家族実態調査」（国家承認統計第11779号）に基づき（女性家族部 2013）<sup>3)</sup>、多文化家族をめぐる状況を概観する。

同調査によると、2012年7月時点における推定多文化家族数は266,547（内訳：結婚移民者家族82.8%、一般帰化者家族17.2%）であり、結婚移民者・帰化者283,224人（内訳：女性79.8%（226,084人）、男性20.2%（57,140人））、配偶者234,505人（内訳：女性42,337人、男性192,168人）が居住していると推測される。

出身国・地域で最も多いのは中国（朝鮮族）32.1%であり、朝鮮族以外の中国21.2%、ベトナム18.3%、日本5.8%、アメリカ2.9%と続く。

女性自身の年齢分布は、24歳未満12.8%、25-29歳18.4%、30-34歳16.9%、35-39歳14.6%、40-49歳23.3%、50歳以上13.9%であるのに対し、配偶者（夫）の年齢分布は20歳未満0.0%、20-29歳1.8%、30-39歳24.1%、40-49歳46.5%、50-59歳20.8%、60歳以上6.7%である。本人と配偶者では年齢カテゴリーが一致していないため、厳密な比較は難しいものの、妻よりも夫の年齢が相対的に高い傾向が確認できる。

これらの統計は、全体として、年齢の高い韓国人男性とアジアの国々出身の若い女性の結婚によって多文化家族が形成されている状況を示している。

なお、居住地域を見ると、ソウル25.8%、京畿道26.9%、仁川市5.8%であり、合計58.5%が首都圏在住である。都市部（洞部）と町村部

(邑・面部)の区分に基づいても、都市部 78.5% (女性の 75.4%、男性の 90.9%)、町村部 21.5% (女性の 24.6%、男性の 9.1%) であり、都市部で暮らす割合が高い。結婚移住女性が急増した初期とは異なり、現在では首都圏を中心とした都市部の中高年男性にアジアの若い女性が嫁いでいる傾向が強まっていると言えるだろう。

### 3. 韓国移住女性人権センターにおける 多文化家族支援の実践

韓国移住女性人権センターは、2000 年にソウル特別市チョンロ区に設立された非営利民間団体である。以下では、聞き取り調査時に入手した資料やインタビューに基づいて同センターの活動内容を紹介するが、家庭内暴力 (DV) などに代表される重大な人権侵害を受けた移住女性やその子どもを対象としたシェルターの運営も事業の一つとしておこなっているため、被害者の人権を保護する活動に差しさわりがない範囲での説明にとどまらざるをえない部分があり、3 節で紹介するウォルゲ総合社会福祉館の組織と比較可能な形での説明にはなっていない。

まず、調査時に入手した、韓国移住女性人権センターの附属機関であるソウル移住女性相談センターのパンフレットに基づき、具体的な活動内容を紹介する。

支援対象は、1) 専門的な相談サービスを必要としているソウル市居住の外国人移住女性と多文化家族、2) 危機に直面している緊急保護サービスが必要な移住女性とその同伴子女である。

1) に対しては、言語や文化の違いに起因する家族間の葛藤を解決し、多文化家族の解体を予防するための継続的支援をおこなっている。2) に対しては、性暴力被害を中心とした、重大な人権侵害を受けた移住女性の人権保護のため、法律相談、医療相談および心理相談の支援をしているほか、3 か月以内を限度に滞在できるシェルターの運営もおこなっている。シェルターでは、移住女

性の相談にのるほか、同伴家族を対象とした治療 (子どもに対する情緒治療など)、被害を受けた相談者の治療回復プログラムも設けている。

相談方法については、相談者の利便性を考慮し、電話相談、面接相談、オンライン相談、現場に向いての相談といった複数の方法が選択可能である。また、専門家による心理カウンセリングや情緒カウンセリングもおこなっている。相談は個人単位、家族単位の両方を必要に応じておこなっている。相談受付時間は、原則として月曜日から金曜日の 9-18 時だが、時間外の相談にも可能な限り応じている。

韓国語の他に、ベトナム語、中国語、フィリピン語、モンゴル語、英語で相談することができ、予約をすれば他の言語でも対応可能である。

相談内容は、家庭内暴力、性暴力、性売買、労働被害、夫婦間の葛藤、家族不和に大別される。

同センターの活動の特長の一つとして、パンフレットにも明記されているように、法律相談、医療相談、緊急避難、勤務先との交渉など、相談者が抱えるさまざまな問題の相談を同センターで一括して対応できる「ワン・ストップ・カウンセリング・サービス (ONE STOP Counseling Service)」を提供している点が挙げられる。こうした充実したサービスは、後述するように、定期的に開催するセミナーなどを通じて弁護士や医療従事者、労使交渉の専門家などから構成される専門家ネットワークによって可能となっている。

事務局長であるホオ・ヨンスク氏によると、韓国移住女性人権センターの設立目的は、1) 結婚移住女性の人権擁護と権利の向上、2) 移住女性の相談、3) 教育と文化活動を通じた移住女性のエンパワーメント、4) 国境を越えた連帯の構築による平和なコミュニティの創造と展開、の 4 つであり、2014 年 11 月現在の主な活動は表 1 にまとめられる<sup>4)</sup>。

2) のシェルターに関わっては、2001 年に韓国国内で初めてシェルターを設置した。2007 年からは政府の認定を受けており、2014 年 11 月現在、

表 1 韓国移住女性人権センターの主な活動

- |  |
|--|
| 1) 移住女性の人権保護および相談                        |
| 2) 移住女性のための家庭内暴力 (DV) シェルターの設置           |
| 3) 韓国社会と文化を経験するプログラムの提供                  |
| 4) 移住女性の諸活動の支援                           |
| 5) 移住女性の能力開発のためのプログラムの提供                 |
| 6) 家庭内暴力 (DV) 相談センターの運営                  |
| 7) 移住女性に関わる政策の情報収集                       |
| 8) キャンペーンの実施                             |
| 9) 移住女性を支援する地域ネットワークの運営                  |
| 10) 国内 6 地域における支所の運営 (慶南、大邱、釜山、全南、全北、忠北) |

ソウルのほかに 3 つの地域にも増設されている (各シェルターの定員は 12 人)。シェルターにおける具体的な事業として、a) 被害者の保護、b) 医療的支援および法的支援の提供、c) 個人と家族を対象としたカウンセリング、d) 入所者の自立支援と退所後の継続的な支援、e) 子どもを対象とした支援、f) 母国への帰国支援の 6 つがある。

3) に関しては、例えば、ボランティアの教師による基礎的な韓国語教室 (週に 3 回、午前中開講) を開催している。韓国語の勉強ができる場であると同時に、出身国・地域や母語が同じ仲間と出会える場にもなっており、ピアグループが形成されるといった副次的なよい効果もあがっている。

また、2012 年には女性家族部との共同協力事業「移住女性の社会安全網ロードマップ作成」の支援を受け、「移住女性のための危機対応ノート」を刊行している。このノートでは、移住女性が必ず知っておかなければならない、入国初期に必要な韓国生活の基礎知識をはじめ、家庭内暴力、性暴力、性売買などの暴力被害を受けた場合の対処方法に至るまで、具体的な解説がなされている。韓国語版だけではなく、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ロシア語、カンボジア語、モンゴル語などの多言語版も用意されており、PDF ファイルでダウンロードできる。こうした活動は 4)、5) にまたがる事業に相当すると考えられる。

7) については、後述するように、各種セミナーや講座、シンポジウムなどを開催している。

8) に関わっては、性差別や人種差別に相当する広告やバナー、移住女性の人権を無視した写真展などを監視・告発する「わたしたちは善意のパラッチ」運動や、家庭内暴力を受けて亡くなった移住女性の死を悼むメモリアル行進といった活動もおこなっている。

表 1 に示す活動以外に、既述した 4 番目の設立目的である「国境を越えた連帯の構築による平和なコミュニティの創造と展開」に関わる活動もおこなっている。例えば、ベトナム出身の移住女性や多文化家族を支援する一環として、ベトナムで暮らす家族との交流プログラムを設け、相互に行き来してお互いの暮らしぶりを確認しあったり、コミュニケーションをとる機会を設けるといった支援もおこなっている。また、2012 年にはフィリピン出身の女性に焦点を当てた「フィリピン結婚移住女性の結婚移住家庭および離婚後帰還家庭に対する現地調査」を実施するなど、移住女性の出身国の状況にも目配りしながら、他国の NGO との連携を図っているなど、グローバルに活動を展開している点も注目される。

同センターの HP に掲載されている 2015 年の「活動報告記録」によると、移住女性を支援する活動家を対象として、10 名程度の参加者を想定したセミナーが毎月 1、2 度、開催されている。



講師には難民支援にあたってきた弁護士などの専門家のほか、自らも移住民である活動家なども招かれている。講義の後には、アットホームな雰囲気の中で活発な意見交換がなされた様子が見える。また、シンポジウムも別途開催されている。

4月22日(水)には、「第三期移住女性人権専門家養成課程」が午前10時から午後5時まで開催された。この課程は、移住女性を支援する活動家の力量の向上、人権に対する感受性を高めること、そして、専門家同士のネットワークの構築を目的としている。講義終了後には、一期生や二期生も加わった懇親会が開催された。

また、7月10日(金) - 11日(土)には合宿形式で「2015年移住女性人権活動家全国修練会」が開催され、自らが移住民である活動家も含め、40人を超える女性活動家が集まり、講義や討論、移住女性たちが運営しているカフェの訪問などをおこなった。

直接、当事者を対象とした支援については、5月17日(日)に移住女性とその家族(子どもや配偶者)を対象に恒例の春の遠足が開催され、ゲームやお弁当などを楽しんだ様子が紹介されている。12月18日(土)には、同センターとソウル移住女性相談センターの共催で「移住女性忘年会」が開かれた。移住女性やその子どもたちが集まり、食事を楽しんだほか、子どもたちによるダンスの披露、ゲーム、子どもたちへのプレゼントなど、楽しい時間を過ごしたとある。

同センターは、移住女性自身のエンパワーメントに加えて、移住女性や多文化家族を取り巻く人々の人権意識を高める取り組みも重視しているが、その一環として、10月28日(水)には、韓国移住女性人権センターとソウル移住女性相談センターの職員が移住女性ボランティアとともに中央(チュンアン)大学の人権文化祭に参加した。ブースでは、中央大学の学生と近隣住民に対して移住女性たちの出身国の文化や自分たちの声を直接伝えようと、ベトナム語、中国語、モンゴル

語、スペイン語、タガログ語の5言語の中から一つの言語の挨拶を学べるミニ講座の開催、移住女性自らが絵を描いて出身国・地域の文化を紹介するコーナーの設置のほか、移住女性を相手に韓国の伝統的な遊びである「チャギ」をしたり、ベトナムの伝統的な帽子を紹介して実際に着用してもらったり、1,000ウォン(100円程度)でベトナムコーヒーを提供した。

こうした多様な活動を展開していくために必要となる運営資金は、行政からの事業の受託費、個人からの寄付金のほか、企業からの支援によってもまかなわれている。企業からの支援には寄付金だけではなく、現物支給もなされている。例えば、2015年10月には、大手化粧品会社アモーレパシフィックが運営するアモーレパシフィック福祉財団が韓国女性財団とともに、移住女性人権センターの集会室と相談室の改装を支援した。

ホオ・ヨンスク氏によると、2008年の「多文化家族支援法」の施行以降、結婚移住女性や多文化家族を対象とした支援に携わる機関や団体が増加するなかで、同センターでは、より深刻な性暴力や家庭内暴力を扱うケースが増加している。その背景として、障がいをもった息子の将来を心配した親が結婚仲介業者を利用し、自分たちが亡くなった後の息子のケアをする役割を期待してアジアからの若い女性を嫁として迎え入れるケースが少なくないという。

事実、「2012年全国多文化家族実態調査」によると、「登録障害者」の認定を受けている家族構成員がいる割合は、女性が結婚移民者・帰化者の場合には約1割(9.4%)に達するのに対し、男性では4.7%にとどまる。女性の出身国・地域別でみると、ベトナム、フィリピン、タイ、カンボジア出身の女性の多文化家族では「登録障害者」の割合が高く、特にカンボジア出身の女性では15.0%にも達する。この割合は、カナダ、台湾、香港、アメリカ出身の女性の4%と比較すると、約4倍である。また、「登録障害者」の62.3%は夫であり、夫の親23.4%、子ども11.4%、本人

7.5%と比べて圧倒的に多い。

#### 4. ウォルゲ総合社会福祉館における 多文化家族支援の実践<sup>5)</sup>

##### 4.1 ウォルゲ総合社会福祉館の概要

ウォルゲ総合社会福祉館は、低所得者層が密集する地域として知られているソウル市北東部のノウォン区にある。ノウォン区は生活保護受給率、高齢化率がソウル市内で最も高い区として知られており、また、離婚率やひとり親世帯率も高い。こうした地域特性を踏まえる形で、ウォルゲ総合社会福祉館が刊行したパンフレットでは、「ウォルゲ総合社会福祉館は、運営主体である韓国福音主義学院（韓国聖書大学校）が委託を受け、小さくは地域福祉の発展、大きくは福祉国家実現に寄与しようと地域内低所得脆弱階層、一般住民を対象としたキリスト教信仰を基盤とした事例管理、地域社会組織、福祉サービスを提供し、地域住民の生活の質を向上させようと努力している機関」と紹介されている。

手がける事業は多岐に渡るが、聞き取り調査時に入手したパンフレットによると、表2に示す6事業に大別される。

金によると、1993年に開館した当時は目立った活動プログラムは見られず、プログラムに対する評価も低かったが、2001年から学校法人である韓国福音主義学院・韓国聖書大学校が委託を受けて以降、地域住民のためのさまざまな活動プログラムが開発され、全国的にみても最優秀福祉館という評価が与えられるようになった（金2014：351）。例えば、2013年12月には、表2の「2. 地域社会組織事業」の一環としておこなっている「美しい隣人ソウルの支える石」プログラムの最優秀遂行機関として表象されるなどの実績をあげている。

ウォルゲ総合社会福祉館における事業の一端を、以下では写真で紹介する。図1から図5までは表2の「4. 教育文化事業」、図6は「6. ウォルゲ

子ども休憩センター」の事業に対応している。

図1は、ピアノ教室の写真である。ピアノ教室の外に掲げられている案内文によると、午前10時から12時までは大人が対象、午後1時から6時までは子どもが対象である。イタリアの国立音楽大学でピアノを専攻したピアノ講師から指導を受けられる本格的なピアノ教室である。また、このほかに、自習も可能なスペースが設けられている（図2）。大きな部屋のなかに防音性の高い小部屋が数部屋設けられており、それぞれにアップライトピアノが設置されている。聴き取り調査時にも高齢の女性がピアノの練習をしていた。

図3は、パソコンが数十台設置された情報化教室である。教室の外に掲げられている案内文によると、月、水、金は区庁主催の授業、火、木に福祉館主催の授業がおこなわれている（主催主体に関わりなく、講座は午前10時から12時、午後1時から3時までの一日二回開講されている）。

図4は、「世界の祝祭」を紹介するコーナーに貼られている世界地図である。

図5は、就業を目指して菓子やパン作りを学べるプログラムなどが開催される調理実習室の様子である。

図6は、放課後に小学生が利用できる読書室の様子である。

これらの写真から、ウォルゲ総合社会福祉館は、さまざまな年齢層の地域住民の教育、文化、保育、福祉などのさまざまな領域にまたがる多様なニーズに応える具体的な場所として地域社会のなかに位置づいていることがうかがえるだろう。

聴き取り調査時点の職員38名の構成は、正規職員24名（内訳は館長1名、部長1名、課長1名、係長3名、社会福祉士10名、看護師1名、安全管理員・環境美化員2名、庶務・会計2名、附属センター職員3名）、非正規職員14名（内訳は社会福祉士4名、調理師・栄養士2名、プログラム講師3名、特殊教師4名、附属センター職員1名）であった。

組織は「事例管理部」「福祉サービス部」「地域

表2 ウォルゲ総合社会福祉館の事業

### 1. 事例管理

- 事例管理：複合的なニーズを持った個人及び家族のニーズを充足させ、支援連携および相談によって問題解決と自立能力の向上を図ること。
- 相談：相談を通して心理的、情緒的困難に対する解決策の模索と問題解決能力の向上。
- メンターの役割：事例管理参加者とメンターとの1対1の結びつきにより、参加者の社会的支援体制を厚くし、学習・情緒・保護機能を補完。
- 結婚支援：地域社会の中で経済的に困難な状態にある要保護者を対象に、結婚支援金の支援による生活維持能力の向上。
- 困難な青少年の支援事業：学校不適応及び家族葛藤の困難がある青少年たちのための情緒、心理、家族相談及び成長キャンプ、オープンハウスの運営。
- 希望オンドル（\*オンドルとは伝統的な床暖房を指す韓国語）：危機的状況におかれている低所得地域住民に医療費、住居費、冷・暖房費、生計費、緊急支援費等の支給。

### 2. 地域社会組織事業

- 「美しい隣人ソウルの支える石」：外食、健康、生活、教育、余暇等の分野のサービスを提供できる店舗を設置し、サービスが必要な地域住民に提供する一方、サービス提供を受ける住民たちは地域社会に寄与する活動を通して、互いに助けあう共同体の創造。
- 「希望マウル」（\*マウルとは韓国語で「村、地域」を意味することば）ネットワーク：マウル共同体の形成による地域住民の福祉の増進（住民がコミュニケーションをとれる空間の運用、住民開放講座、住民教育、住民公聴会、マウル共同プロジェクトの進行）。
- 「健康なマウル」：住民が地域社会の環境問題を認識し、畑作り・石鹸作り活動をおこない、地域内の環境改善および分かち合い活動を増進。
- 「日の出ボランティア団」：地域住民が自治活動を通して自分たちの地域の福祉事業に寄与する住民組織活動。
- 青少年組織活動：青少年自治活動（独居高齢者の掃除支援、地域環境改善活動、青少年文化先導活動、才能寄付活動など）、活動教育、自治会議。
- 支援育成事業：成人支援ボランティア、青少年支援ボランティア、大学生支援ボランティア。
- 後援：基金及び物品の後援活動を通して地域の分かち合い文化を広めること。

### 3. 福祉サービス事業

- 多文化家族支援事業：結婚移民女性及び外国人居住者らの韓国社会への定着を助けるための韓国語教育および多文化家族サービスの支援。
- ウォルゲ発達支援センター「ムヂゲ」（\*ムヂゲとは韓国語で「虹」を意味することば）教室：言語治療、認知治療、お絵かき治療、障害児童リハビリテーション治療バウチャー・言語発達支援サービスバウチャー・教育庁特殊教育対象者治療支援・児童青少年心理サービス提供機関。
- 離婚家族支援事業：離婚前・後の相談および情報提供、離婚成人自助会、父母教育、子ども集団プログラム、家族関係増進プログラム、家族で外出、離婚家族支援専門家評議体活動。
- 青少年社会サービス受講命令：社会福祉受講命令を受けた中・高校生を対象に、学校不適応および問題行動の認識および再発防止のためのプログラムの実施。
- 欠食保護事業：敬老食堂の運営、高齢者への弁当宅配、高齢者および障がい者への惣菜宅配。
- 料理をする男性のセルフ健康食膳：男性独居高齢者を対象とした調理教育、実習、料理メンター、セルフ料理活動支援などの調理能力の養成と食生活の自立支援。
- 日常生活保護：理美容、車椅子貸与、住居環境の改善。
- 保健医療：健康管理室運用（健康相談、リハビリテーション看護、訪問看護など）、健康教育、無料診療（インターケア、キョンヒ大Wonders）。
- 「威風堂々」：糖尿病の疾患のある高齢者を対象に地域住民（家族ボランティア、支援業者）と専門家集団の欠食保護・健康保護サービスを通して自分自身の健康管理能力の向上を支援。
- 疎外感の予防：高齢者の外出、行動が不自由な高齢者のシルバー外出。

- 「希望プラス通帳」「夢の翼通帳」事例管理事業：「希望プラス通帳」は、低所得層の自立のための資産形成支援及びより良い生活の変化への試みであり、「夢の翼通帳」は低所得層の児童が他の子どもたちと同等の教育機会を受けられるようにするための教育資金準備の支援。
- 家事支援センター：支援の優先順位が上から2番目である条件付きの受給者に仕事を提供するとともに、自立能力向上を促し、地域内要保護者を対象に家事サービスの提供。
- 高齢者への仕事の提供：高齢者の所得創出および暮らしの満足度増進のための仕事の提供（参与分野：環境保護[清掃]、老老ケア、小学校の給食補助、保育園の給食補助、シルバー図書館の警備）。

#### 4. 教育文化事業

- 児童・青少年教育プログラム：ピアノ教室、テコンドー教室、製菓製パンCA教室、漢字級数資格証グループ
- 成人・高齢者プログラム：コンピューター教室、ハングル教室、余暇教室、石臼体操、歌教室、製菓製パン教室、チャング（\*チャングとは韓国の伝統的な太鼓の一種）教室、英会話教室、ライン・ベリーダンス

#### 5. 機関運用事業

- 職員教育：職員の自己開発支援、職務支援、教養支援による職員の専門性向上を通して効果的な社会事業遂行のための職員教育。
- 社会福祉実習の指導：社会福祉学科の学生を対象とした実習を通して現場の社会福祉事業に対する理解を深めるとともに、大学で習得した知識と技術を現場で適用することができる機会の提供。
- 機関の訪問：社会福祉関連機関および関連学科の学生対象（毎月第3火曜日の午後4-5時／20人以上の団体の場合には一定の調整可能）。

#### 6. ウォルゲ子ども休憩センター（2014年3月 地域児童センターを転換）

- 集中援助教室：小学1-6年生を対象に、放課後に学童保育および宿題指導、特技適性開発支援（漢字、英語、体育、クラシック音楽）、夕食・間食支援、文化体験など。
- 読書援助教室：小学1-6年生を対象とした放課後、短時間の学童保育および読書特化プログラム、自由読書、間食支援。
- 夢の部屋教室：中学1-3年生を対象とした夜間の青少年教室での身体保護、大学生グループ課外（英語・数学）およびオープンハウスの運営、夕食・間食支援、文化体験など。

注）\*は筆者による補足説明



図1 ピアノ教室



図2 ピアノ自習室

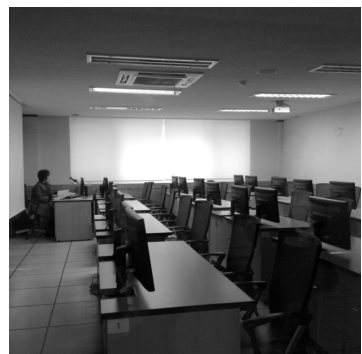


図3 情報化教室





図4 「世界の祝祭コーナー」に貼られている世界地図



図5 調理実習室



図6 子ども読書室

社会組織部」「総務部」「ウォルゲ地域活動センター」の5部門から構成されている。

2節で紹介した「多文化家族支援法」が定めた社会統合の方向性は、社会福祉館の活動を通じてどのように具体化されているのだろうか。次項からはその実践の一端を紹介・検討する。

#### 4.2 「おいしいソウルビビンパ」プログラムの概要

ウォルゲ総合社会福祉館は、2012年2月に法務部指定「多文化女性社会統合プログラム」運用機関に選定され、2014年10月には多文化外国人優秀事業機関として、ノウォン区庁長の表彰を受けるなど、結婚移民女性や多文化家族の支援でも実績をあげている<sup>6)</sup>。

ウォルゲ総合社会福祉館による結婚移民女性と多文化家族を対象とした多様なプログラムは、「おいしいソウルビビンパ」という名称のもとで実施されている。聴き取り調査の際に入手した資料によると、活動内容は表3のようにまとめられる。

事業は、(1)良好な家族関係構築・維持のための支援、(2)結婚移民女性の韓国生活適応のための支援、(3)地域社会で多文化家族に関する理解を深めるための行事の計画・推進、の3つに大別される。このうち、(1)と(2)は当事者である

多文化家族や結婚移民女性を対象とした事業であるのに対し、(3)は民族的マジョリティである韓国人に働きかける事業となっており、これは2節で紹介した「多文化家族支援法」の第5条で定められている「多文化家族に対する理解の増進」に対応した事業と理解できる。

ウォルゲ総合社会福祉館が刊行している『월계 행복+ (ウォルゲの幸福プラス)』50巻(ウォルゲ総合社会福祉館 2014)に掲載された活動記録によると、2014年7月29日にはヨンサン社会院の支援を受け、子育て中の外国人女性を対象とした、10名程度のアットホームな集まりが開催された。韓国社会で暮らすなかで抱いた悩み、文化的に難しいと感じる点などを分かち合う時間をもつことにより、自分だけが悩んでいるわけではないと気づき、文化の違いによる葛藤を克服するよい時間をもつことができたと書かれている。

今回の聴き取り調査では、時間の制約などから多文化家族を実際に支援している現場の視察やそこでのインタビュー調査はできなかったため、次項では2014年10月7日に放映されたノヒョン区インターネット放送の番組に基づきながら、ウォルゲ総合社会福祉館や同じノウォン区にある他の機関で実施されている活動の一端を紹介・検討する。この番組で紹介されている活動は、基本的に表3の(2)に含まれる事業である。

表3 ウォルゲ総合社会福祉館多文化家族支援事業「おいしいソウルビビンパ」プログラム

事業目標	対象	プログラムの内容
(1) 多文化家族の良好な家族関係の推進	夫婦	<p>父母（これから子どもをもつ予定の者を含む）を対象とした教育：子供の養育に対する悩みを解決できる父母教育－自分の子どもをどのように育てなければならないのでしょうか？</p> <p>－母親の会：韓国社会の理解、子どもの養育方法を学ぶとともに、養育法の違いを理解する</p> <p>－父親の会：妻の文化の理解、子どもの養育方法の違いおよび妻を理解する</p>
	子どもと一緒に	<p>子どもと遊んでください：自分たちの子どもと一緒に遊んであげる方法とは？</p> <p>－お母さんと一緒にする五感を使った遊び：母親を対象に子どもの発達段階にあった遊びの教育および体験活動</p> <p>－お父さんと一緒にする野外活動の遊び（お父さんどこに行くの）：父親と子どもが一緒に出かける野外活動</p>
	家族	<p>葛藤を減らしてみよう！：誤解なく、喧嘩もなく！</p> <p>－自分の家族の目標をたて、点検すること</p> <p>－家族と一緒に出かけるキャンプ</p> <p>－家族のミッションを遂行した家族への授賞および評価会（優秀参加家族に外食費を支援）</p>
	相談	<p>相談支援サービス：困難は専門家に支援を仰ぎましょう！</p> <p>－夫婦の葛藤についての相談（個人、家族、夫婦関係等の相談支援）</p>
(2) 結婚移民女性の韓国生活への適応能力の向上	言語および文化支援	<p>法務部社会統合プログラム（KIIP）韓国語教育：KIIPを履修すれば、国籍取得についての恩恵があります（審査期間短縮、面接免除など）</p> <p>－韓国語教室：1-4段階の韓国語教育の実施</p> <p>－韓国社会理解教育（5段階）：政治、文化、経済など多様な韓国社会の領域の勉強</p>
	支援体制の構築	<p>慣れない韓国暮らし、一緒に助けあいましょう！</p> <p>－結婚移民女性自助会：会議、文化体験など</p> <p>－メンター：韓国の主婦である先輩結婚移民女性と1:1での活動（韓国に早く適応する方法、問題を一緒に分かち合うなどの活動）</p>
(3) 地域社会活動	<p>地域社会多文化行事およびお祭りに参加（多文化の食事、伝統衣装体験など）</p>	

注）韓国語の元の資料どおり、太字ゴシックの箇所はそのまま日本語でも太字ゴシックにしてある。

4.4 では、表3の(3)の事業の一例として、2015年5月16日に開催された「居住外国人と一緒におこなう、調和した一つの広場のお祭り」のプログラムを紹介・検討する。

#### 4.3 韓国語教室などの取組み

ノウォン区インターネット放送の番組では、ウォルゲ総合社会福祉館の他に、ノウォン区多文化支援センター、ノウォン区女性人力開発センター、清溪（チョンゲ）総合社会福祉館の合計4つの機関が取り上げられている。

ノウォン区は結婚移住女性のための無料韓国語教室を各福祉館で開設している。初級、中級、上級などの水準別の授業を設け、韓国語の勉強ができるように援助している。「韓国語を学びたい」という意志さえあれば誰でも受講可能である。

ウォルゲ総合社会福祉館では、韓国語教室（初級グループ）で韓国語を勉強中のフィリピン人の女性（韓国居住歴3年）がインタビューに応じている。「思っていることが話せません。なので、夫のことがわかりません。（インタビュアー：お互いに話が通じない時がありますか？）はい。」というやり取りが紹介されている。

結婚移住女性がぶつかる最初の壁が韓国語だが、そのほかに、就業、子育てなどの問題も立ちはだかる。番組では、ノウォン区多文化支援センターに開設されている「童話口演資格証課程」の様子も紹介されている。これは、韓国語による童話の音読を実際に体験するプログラムだが、中国出身の女性（韓国居住歴3年）は、「韓国語も勉強できて、子どもたちに童話を面白く読んであげることでもあるようになるのでいいですね。特に、望ましい生活様式を学ぶことができるのがいいですね。」と話している。

ノウォン区女性人力開発センターで開設されている「結婚移住女性の子ども美術心理相談員養成課程」教室には、児童の美術相談や集団美術相談などを学び、多文化家族やそこで育つ子どもの相談にのる相談員になることを希望している主婦ら

が参加している。中国出身の女性（韓国居住歴14年）は、インタビューのなかで「昨年、ここで美術心理相談員2級の課程を受講し、資格証も取得しました。この課程を受講することでたくさんの変化がありました。まず、家庭が変わりました。子どもたちの教育面でも多くの助けとなりましたし、夫とのコミュニケーションの面でも助けになりました。」と話している。

清溪総合社会福祉館で英語講師課程を履修した後、現在は保育園や福祉館で英語講師として働いているフィリピン人女性（韓国居住歴7年）は、週末には英語のボランティア活動もおこなうなど、活発に活動している。

また、日本人女性（韓国居住歴14年）は、子どもや中高生を対象に、出身国の日本の文化やことばを紹介する「多文化認識改善」講師として忙しく働いているが、この仕事に高い誇りを感じていると話す。

同じ清溪総合社会福祉館では、パン作りを習った結婚移住女性がヶ月に2回、パンを作って無料で高齢者に配達するボランティア活動もおこなわれている。「これまで支援を受けてきた自分たちが、今度は韓国の疎外された人々のために奉仕することによって恩返ししたい」という思いからおこなっていると言う。中国出身の女性は、「ここにきて他の国の人や同じ出身国の人とこうして出会って、いろんな国の友だちができました。そして、パンの配達に行ってみたら、この町にはたくさんのおばあさんやおじいさんが住んでいらっしゃるということがわかりました。こうしたお年寄りの方々がたくさん住んでいる点がこの町の好きところですね。」と話している。

この番組は、「完全に異なる文化。慣れない土地。慣れない人々。誰にとっても簡単に選択することは難しいのが国際結婚です。頑張ってみましょう。わたしたちには夢があるのですから。」という結婚移住女性に向けた励ましのメッセージで締めくくられている。

注目されるのは、この番組全体を通して示され

ている多文化家族の支援策の方向性である。国際結婚で韓国にきた女性たちを公的機関が一方的に支援するのではなく、支援の過程においても女性たちがもっている民族文化や言語、多様性を尊重し、こうした多様性を韓国人や韓国社会に伝え、韓国社会を豊かにする貴重な存在として女性たちを位置づけながらエンパワーメントを図り、後に続く結婚移民女性のメンターやモデルの役割を果たしていくことを期待している。

#### 4.4 「居住外国人と一緒に過ごそう、調和した一つの広場のお祭り」の取組み

2015年5月12日付けのNOWON NEWSの記事をもとに、2015年5月16日（11時～15時）にノウォン区内の清溪近隣公園で開催された「居住外国人と一緒に過ごそう、調和した一つの広場のお祭り」の内容を紹介する。このお祭りは、2008年に制定された「世界人の日」にあわせて開催され、今回で8回目を迎える。

プログラムは3部構成であり、第1部の「祝賀公演」では、2つの合唱団による合唱公演やロシアからの移住女性によるアコーディオンの演奏などが予定されている。

第2部の「記念行事」では、居住外国人の定着支援にあたった功労者16人に表彰状が渡される予定とある。表彰の対象は、結婚移住女性のための「自立憩いの場」を運営したり、移住女性の安定した定着支援のために努力してきた3つの団体、多文化韓国語教室講師として活動しつつ、移住女性のメンターとしての役割も果たしてきた7人の個人、自らも結婚移住女性であると同時に多文化メンタープログラムのメンターとして韓国生活の適応ノウハウを推進してきたなどの実績をもつ居住外国人6人である。表彰式の後は、300人分の大きなビビンパを一つの容器に作るパフォーマンスも予定されている。これは、居住外国人と地域住民の間でコミュニケーションをとり、親しくなることを目的としている。

続く第3部では、「世界のさまざまな国の行事

広場」として、アジアの国々を中心とした各国でなじみのある食事、伝統的な遊び、伝統的な民族衣装、伝統楽器などを体験できる催し物が予定されている。例えば、日本やタイ、中国、フィリピン、ベトナムといった国々の伝統的な遊び（日本については、けん玉、福笑いなど）が体験できる。伝統的な民族衣装を着て写真を撮影できるブースも設けられる予定とある。

こうした行事と並行して、外国人が韓国で生活していくにあたって必要な情報を伝えるために、就業案内のブースや多文化家族を対象とした相談ブースを設けたり、母子保健事業の広報活動やマスコットによる広報活動などもおこなわれる。

ノウォン区長はこのお祭りに関して、「多文化家族と区内に暮らす住民の方々が多数参加し、一緒に楽しみ、コミュニケーションをとる機会になることを願っている。同時に、居住外国人にとって実質的な支援となる多様な多文化支援政策を推進し、お互いの文化を理解しつつ、共存する社会の雰囲気を作っていくためのお祭りになるよう努力していきたい。」と話している。

この行事は、「多文化家族支援法」の第5条の求めに応じる形で、地域における社会関係資本の構築、とりわけ、多文化家族と韓国人住民の間に信頼感を醸成しあい、同じコミュニティの構成員としての良好な関係づくりを目指している活動と理解できるだろう。

## 5. おわりに

韓国では2006年の「在韓外国人処遇基本法」、2008年の「多文化家族支援法」をきっかけとして、外国人や多文化家族を支援する体制が全国レベルで急速に整備された。それ以前にも多文化家族を対象とした支援策はあったものの（例えば、2006年「女性結婚移民者家族の社会統合支援対策」、2008年「第一回外国人政策基本計画（2008-2012）」の一部としての多文化家族支援政策）、「多文化家族支援法」の制定によって法的根拠ができ



たことの影響は当然ながら大きく、より本格的な支援が展開されるようになった。具体的には、2010年5月には「第1次多文化家族支援政策基本計画（2010-2012）」、2012年には「第2次多文化家族政策基本計画（2013-2017）」が発表された。

多文化家族を対象としたサービス機関も拡充されてきた。代表的な機関である「多文化家族支援センター」の数は2006年には26カ所だったが、2009年には100カ所、2010年には159カ所、2011年には200カ所、2012年には207カ所と増加している（女性家族部 2013：6）。

また、多文化家族に特化していない、国民を対象としたサービスを多文化家族も同様に受けられるよう支援する取り組みも併せておこなわれている。例えば、保健福祉部が作成した「健康検診プログラム多国語案内」は、韓国語、英語、中国語、日本語、ベトナム語、タイ語、フィリピン語（タガログ語）、ウズベキスタン語、モンゴル語、カンボジア語の10言語による説明が一つのパンフレットにまとめられたものである。同様に女性家族部と財団法人韓国健康家庭振興院が作成した「多文化家族支援サービス案内書」も、韓国語を含めた10言語版がある。

他方で、「2012年全国多文化家族実態調査」によると、多文化家族を対象とした支援策の利用経験率は46.2%にとどまっていることから、支援を求める人に必要なサービスを届けるためのさらなる取り組みが求められてもいる。なお、利用経験のあるサービスの内訳は（複数回答）、家庭訪問教育 20.2%、韓国語教育・韓国社会適応教育 27.0%、通訳・翻訳サービス支援 2.9%、妊娠出産支援・父母教育 10.3%、配偶者および配偶者家族教育 3.0%、言語発達支援・二重言語教育 3.8%、子女生活および学習支援 8.9%、社会活動支援 2.6%、各種相談 4.6%、職業教育・職業連携 7.1%である。

こうした法律や政策においては、外国人や多文化家族、結婚移住女性といった韓国以外にルーツ

をもつ人々に対して韓国社会への適応を一方的に求めるのではなく、こうした人々と一緒に韓国社会はこれから歩んでいこうとする「社会的包摂（social inclusion）」を目指す方向性が示されている点も注目される。韓国政府は「多文化主義（multiculturalism）」を目指しているわけではない」という留保をつけているものの、こうした全国レベルの法律が存在しない日本と比べると、従来の「同化」を求める要素を克服しようとする努力を進めている点は評価できるだろう。

また、外国人住民を特別視せず、その人々が持つ独自性や多様性を尊重しつつ、地域で暮らす住民として必要な支援を提供している点は、ヨーロッパでEUを中心に1990年代以降展開されてきた、移民やその子どもたちを含めた社会的包摂策と共通する性格を有していると考えられる。法律が定めるこうした方向性を実現化するにあたって、韓国人住民を対象とした地域福祉の増進において実績を積み重ねてきた福祉館を活用する方法も採用されている<sup>7)</sup>。このことは、実践レベルにおいても、外国人だけを対象とした「特別策」ではないことを示していると言えるだろう<sup>8)</sup>。

日本と韓国はともに、社会の構成員の圧倒的多数が一つの民族であるという民族構成であると同時に、少子高齢による労働力不足への対応を迫られているという共通した課題に直面している。こうした日本との共通点をもつ韓国で一足先に始まった多文化共生策の試行錯誤の経験から浮かび上がる、日本の課題は何なのか。

まず、外国住民が暮らす地方自治体に施策を任せるだけではなく、それらの実績を参考にしつつ、全国レベルでの共通した支援を可能とする法律の整備が必要であろう。第二に、人権に配慮しつつ、外国人や外国人家族を対象とした全国調査を実施し、政策立案に必要な基礎的データを整備することも必要である。第三に、外国人を一方的に統合の対象とみなすのではなく、それぞれの人々もっている言語や宗教、文化などを尊重し、そうした「多様性（diversity）」を社会の活力として

生かしていく方向性を示していくことも求められている。

## 注

- 1) 女性家族部は日本の省庁に相当する機関であり、英語名はMinistry of Gender Equality and Familyである。
- 2) 本節は、岩間・田間・大和（2015）のうち、岩間担当分をもとに加筆修正した。
- 3) 2009年にも同様の調査が実施されている。
- 4) 2015年12月現在、同センターのHPによると（<https://www.wmigrant.org/xe2/>）、設立目的として、1) 外国人移住女性の人権保護と権利拡大、2) 母性保護と育児支援を通じた移住女性とその子女の生命の尊重、3) 移住女性のための教育と文化活動を通じた韓国社会への適応支援、4) 苦境を乗り越える連帯を通して生きていく共同体の創造による平等で平和な地球村社会の実現という4つが挙げられている。また、活動目標として、1) 移住女性の権利拡大、2) 移住女性の韓国生活適応能力の向上、3) 移住女性のリーダーシップの開発を通じた自助グループの育成、4) 性／人種差別、民族／国籍の差別を越えた多民族共生社会としての市民の認識の転換、5) 姉妹愛と連帯を通じたアジアの平和構築の5つが掲げられている。
- 5) 本節は、岩間（2016）をもとに加筆修正した。
- 6) ウォルゲ総合社会福祉館の事業では「結婚移民女性」ということが用いられているため、本稿もそれに従っている。実質的に、「結婚移民女性」と「結婚移民女性」が指し示す対象は同じである。
- 7) 韓国人以上により複雑なニーズを抱える可能性が高いこうした人々の支援にあたっては、(1) 福祉館がこれまでの経験によって培ってきた他機関との連携や専門家ネットワークの活用といった形で社会関係資本を活かすことが有効であること、(2) 地域社会のさまざまな活動の拠点となっており、地域住民からの信頼も得ているという意味での社会関係資本を有している福祉館だからこそ、韓国人住民と多文化家族の背景を持つ住民との間

の新たな社会関係資本の構築にあたっても一定の貢献ができていると考えられる。

- 8) 社会運動が活発な韓国では2014年4月16日に起きた「セウォル号事件」をきっかけとして、従来の社会運動がエリート主体であったことの限界が顧みられるようになり、今後は非エリート層の市民の主体性を重視した運動への模索が始まっている（金 2015）。本稿で取り上げた事業や事例は、こうした市民運動のありようやその変化と結び付けてとらえることでより理解が深まると考えられる。

## 文献・資料

### <文献>

- 岩間暁子, 2016, 「韓国の多文化家族支援における社会関係資本の役割—ウォルゲ総合社会福祉館の活動を通して—」中田知生編『平成23年度～平成26年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B) 地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究 研究報告書』, 203-216.
- 岩間暁子・田間泰子・大和礼子, 2015, 「個人・家族・親密性のゆくえ」岩間暁子・大和礼子・田間泰子『問いからはじめる家族社会学—多様化する家族の包摂に向けて』有斐閣, 197-215.
- 金翼漢, 2015, 「セウォル号事件後の市民運動の新天地—エリートモデルから下層ガバナンスへ」『社会運動』No.417 (2015年3月号): 8-19.
- 金圓景, 2014, 「韓国の社会福祉館における事例管理—ウォルゲ総合社会福祉館の祖孫世帯事例を中心に」野口定久編『ソーシャルワーク事例研究の理論と実際—個別援助から地域包括ケアシステムの構築へ』中央法規出版, 347-356.
- 朴賢淑・坪田光平, 2011, 「国際結婚家庭における家族支援の意義と課題—韓国の訪問教育を事例として」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』60 (1): 477-495.
- 櫻井恵子, 2011, 「韓国における多文化家庭の子供の教育」江原裕美編著『国際移動と教育—東アジアと

欧米諸国の国際移民をめぐる現状と課題』明石書店, 249-267.

白井京, 2008, 「韓国の多文化家族支援法—外国人統合政策の一環として」『外国の立法』238: 153-161.

여성가족부 (女性家族部), 2013, 『2012 년 전국 다문화 가족 실태조사 연구 (2012 年全国多文化家族実態調査研究)』, 여성가족부 (女性家族部). (韓国語)

월계종합사회복지관 (ウォルゲ総合社会福祉館), 2014, 『월계 행복+ (ウォルゲの幸福プラス)』Vol.50, 월계종합사회복지관 (ウォルゲ総合社会福祉館). (韓国語)

허오영숙 (ホオ・ヨンスク), 2013, 『결혼이주여성의 본국 가족 지원—송금, 가족초청, 물품제공 (結婚移住女性の本国家族支援—送金、家族招へい、物品提供)』서울: 한울아카데미 (ソウル: ハヌルアカデミー). (韓国語)

## <資料>

나우온 NOWON NEWS (ナウオン NOWON NEWS), 2015 年 5 月 12 日, 「공존하는 다문화 행복공동체 만드는 한마당축제 (共存する多文化幸福共同体をつくる一つの広場祭り)」(<http://www.nowonnews.net/20150512s1/>).

한국이주여성인권센터 (韓国移住女性人権センター), 「서울이주여성상담센터 (ソウル移住女性相談センター)」. (韓国語, 2014 年 11 月 3 日の調査時に入手)

월계종합사회복지관 (ウォルゲ総合社会福祉館),

「월계 (Walgye Social Welfare Center) (ウォルゲ総合社会福祉館)」. (韓国語, 2014 年 11 月 17 日の調査時に入手)

월계종합사회복지관 (ウォルゲ総合社会福祉館), 「ウォル게综合社会福祉館の紹介書」. (韓国語, 2014 年 11 月 17 日の調査時に入手)

월계종합사회복지관 (ウォル게综合社会福祉館), 「월계종합사회복지관 다문화가족지원사업 「맛있는 서울 비빔밥」 프로그램 안내 (ウォル게综合社会福祉館多文化家族支援事業 「おいしいソウルビビンパ」 프로그램案内)」. (韓国語, 2014 年 11 月 17 日の調査時に入手)

허오영숙 (ホオ・ヨンスク), 2015, 「Migrant Women's Human Rights Conditions and Issues」. (英語, 2014 年 11 月 3 日の調査時に入手)

NBS 노원구인터넷방송 (NBS ノウォン区インターネット放送), 2014 年 10 月 17 日放送, 「노원에서 꿈꾸는 다문화 가족 (ノウォンで夢見る多文化家族)」(<http://www.nbs.go.kr/m/view.asp?pubseq=5801&gubun=3>).

【付記】本研究はJSPS科研費課題番号 24530668 (課題名「マイノリティ・弱者・移民の相互連関に関する理論的・実証的研究—国際比較を中心に」)、課題番号 23330180 (課題名「地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究」)の助成を受けた。